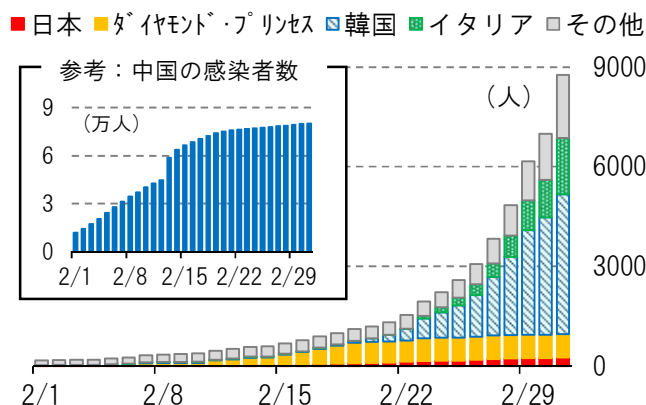


# 今月の投資視点

### 【新型肺炎の懸念が続く】

＜2月の中国以外での新型肺炎感染者数の推移＞

【出所】日経新聞社のデータをもとに当社作成



◆新型肺炎が市場を揺らしている。中国の武漢から広がった新型肺炎は1月に日本にも上陸し、2月に入ると横浜港に停泊中のクルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス」の船内で感染が蔓延。和歌山県を皮切りに感染経路が辿れない事例も増え、もはや対岸の火事という雰囲気は消え去った。2

月後半には韓国やイタリアでも感染者が急増。3月2日現在で世界全体の感染者数は62の国と地域で8万8789人（うち中国が8万26人）に達した。世界の金融市場は当初、アジアの一部での事象と見る節があったが、イタリアでの蔓延が明らかになった23日を境に見方が一変。新型肺炎が世界経済に打撃を与えると世界全体の株価に異変が生じた。米国株市場ではNYダウが20日から月末にかけて7日続落（2万9348ドル→2万5409ドル）。日本株市場でも日経平均株価があっさり2万2000円を割り込み、2月末終値は昨年9月以来の安値に沈んだ。足もとでは中国の新規感染者が減る一方、中国以外で感染が拡大（上図）。米国でも感染が広がる心配が出ており、3月相場も戦々恐々とした展開になりそうだ。

◆新型肺炎の影響が国内経済の随所に及んできた。中国人観光客が激減したことで、化粧品大手・資生堂（4911）の春節期間（1月24～30日）の免税売上は前年の春節と比べ4割も減少。政府が多くの人が集まるイベントの自粛を国民に要請したことを受け、オリエンタルランド（4661）は東京ディズニーリゾートの臨時休園（2月29日～3月15日）を決めた。製造業では日産自動車（7201）が中国からの部品調達難で国内の一部工場に操業停止日を設定。キヤノン（7751）も同じ理由で3月13日まで九州5工場を動かさなくなった。日本経済は10～12月期のGDP（速報値）が実質で前期比マイナス1.6%になるなど、消費増税や米中貿易摩擦の影響で新型肺炎の出現前から低迷。日本企業の10～12月期決算も振るわず、2月末の日経平均のEPSは約2年前と同水準の1620円に低下している。ただでさえ厳しいところに新型肺炎が蔓延し、まさに“泣き面に蜂”の状況だ。

## 3月の投資環境

### 【終息後を見据えれば好機に】

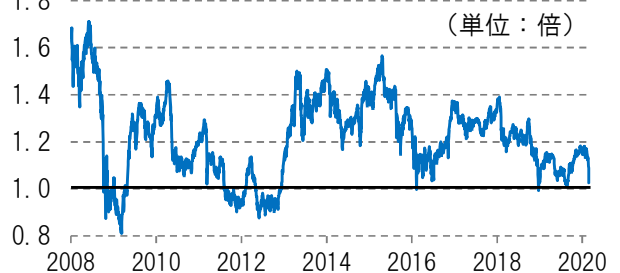
◆新型肺炎を引き起こすコロナウイルスには未だ多くの謎が残るが、北半球では気温と湿度が上昇する夏場に向け伝播力が弱まるはず。今回と同じくコロナウイルスの感染症で、02年から03

年に流行したSARS（重症急性呼吸器症候群）も気温と湿度が上がるに連れ、伝播力が弱まった。中国の対策チーム主任は2月26日の会見で、中国内での新規感染者が減り始めたことから「基本的に4月末までに制御できる」と発言。楽観はできないが、北半球の国では夏までに終息が見えてくるのではないかな。そうならば経済活動が抑制されていた分だけプラスの反動が生じる可能性があるし、封じ込めを優先してきた世界各国の当局が経済政策を打ち出す可能性もある。

◆3月は日経平均株価が下方にオーバーシュートして2万円を割れることがあるかもしれないが、投資家に今できることは新型肺炎の終息後を睨んで冷静に先を見つめることだ。上図は日経平均のPBRを示したものの。これを見れば一目瞭然だが、過去において日経平均株価がPBR1倍を下回ることは稀。下回ったとしても早期に持ち直しており、筆者は今回も1倍に接近、もしくは下回ったところが買いの好機になると考える。なお2月末の日経平均のBPS（1株純資産）は2万621円。日経平均株価が2万1000円を割り込む局面は仕込み場と捉えたい。

＜日経平均のPBR推移（08年～現在）＞

【出所】QUICK社のデータをもとに当社作成



### 【米国大統領選挙に向けた動きや金融当局の動向などにも注目】

◆最後に3月の政治・経済日程を確認しておく。3日は11月の米国大統領選挙に向けて予備選挙が集中する日（スーパーチューズデー）。民主党のサンダース氏がトランプ大統領の対抗馬として有力になれば、米国株市場で小売り株や環境関連株などにプラスとの指摘がある。国内では3日に楽天（4755）が4月に本格参入する携帯電話事業の料金プランを発表予定。また携帯ベンダー大手3社が3～4月にかけて次世代通信規格「5G」の商用サービスを始めるとしており、5G関連銘柄が関心を集める場面があるかもしれない。月末に向けては毎年恒例の配当・優待権利取りの動きが出るはず。新型肺炎の感染拡大で景気後退懸念が強まる中、日米欧の金融当局が開く金融政策会合（欧州ECBは12日、米国FRBは17～18日、日銀は18～19日に予定）にも注目だろう。

2020年3月2日（北澤淳）

## 重要な注意事項

2020 年 3 月 2 日作成

- ◇本レポートは投資の参考となる情報提供を目的とし、証券の売買勧誘を目的としたものではありません。業績等は今後急激に変化する場合がございます。投資判断はお客様ご自身でお願いいたします。
- ◇本レポートは信頼できると思われる資料を元に作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本レポートに記載された意見や予測は作成時での当社見通しであり、今後予告なしに変更される場合があります。
- ◇株式には株価の下落や発行者の信用状況の悪化などから、投資元本を割り込むことがあります。外国株式は為替の変動により損失が生じるおそれがあります。
- ◇株式の売買取引には手数料がかかり、手数料率は約定金額によって変わります。国内株式の手数料は、約定金額が 5000 万円超の場合が最大で一律 23 万 9910 円（税込）、手数料金額が 2750 円（税込）以下の場合が最小で一律 2750 円（税込）です。外国株式の手数料については、別途「外国株券等の取引に関する重要事項」をご覧ください。なお、保護預り口座管理料は 0 円です。
- ◇本レポートは当社に著作権があり、事前の承諾なしに本レポートの全部または一部を引用または複写、転送することを禁じます。

### 当社の概要

|          |                             |
|----------|-----------------------------|
| 商号等      | 三木証券株式会社                    |
| 登録番号     | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商） 第 172 号 |
| 加入協会     | 日本証券業協会                     |
| 指定紛争解決機関 | 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター |
| 本店所在地    | 〒103-0027 東京都中央区日本橋 1-20-9  |
| 資本金      | 5 億円                        |
| 主な事業     | 金融商品取引業                     |
| 設立年月     | 昭和 17 年 12 月                |